



エナジア®

株式会社エナジア®

〒963-8033 福島県郡山市亀田二丁目 11-21

TEL.024-933-7077 FAX.024-933-7066

E-mail : info@enajia.co.jp

いわき営業所

〒970-0814 福島県いわき市洋向台1丁目1-2

仙台営業所

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-4-9 enspace

enajia.co.jp



enajia
ZeroCarbon®Innovation



PROTECTING
THE FUTURE OF
OUR LOCAL COMMUNITIES
THROUGH
OUR ZERO CARBON®
INNOVATION

ゼロカーボン&レジリエンスな
ローカル・エリアにおける
サーキュレーション型
地域価値創出事業モデル構築による
新たな産業創生が
エナジア®の使命です。



エナジア®は
ZEBプランナー¹⁾登録しました

2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」では、「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物での平均で ZEBを目指す」とする政策目標が設定されました。

『ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)』とは、省エネルギー機能と再生可能エネルギーの活用により、従来の化石燃料由来の一次消費エネルギーを正味ゼロ化=ZEB率100%を達成することと言えます。

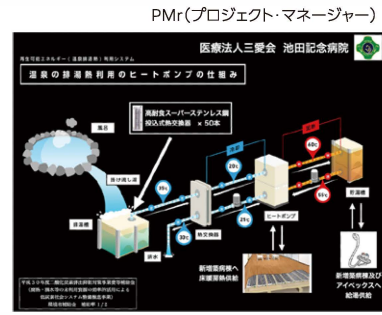
エナジア®は、日本中に多発する緊急災害時のBCP機能(=電気と熱の自家消費型自立)を有しつつ、平時はコスト削減とCO2削減を同時化できる事業の創発を、病院や介護施設、公共温浴施設等のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化による再エネ熱ビジネスモデル構築を志向している。2019年2月には、福島県第一号となるZEBプランナー資格を取得し、池田記念病院(須賀川市)の疾病予防運動施設IBEXにてZEB Ready化、国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科のEcollab. (エコラボ)『ZEB』104%(東北初)を達成しました。

1) 平成29年度より経産省がZEB普及のために設定した登録制度

CASE 1 ZEB Ready

医療法人三愛会 池田記念病院
温泉、排熱等の温泉熱の面的利用ヒートポンプシステム導入事業

- 活用補助金
平成29年度環境省 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム推進事業
- 設備・規模
温泉熱対応 高温型水冷式ヒートポンプ
ユニット型 温水 + 給湯 ヒートポンプ
75HP×1台



CASE 2 ZEB率 104%

東北大学大学院 環境科学研究科エコラボ
『ZEB』化事業

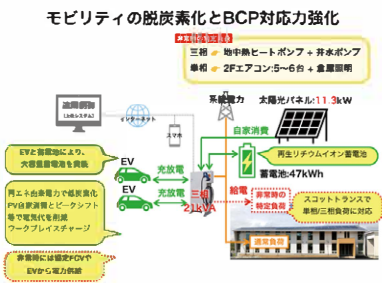
- 活用補助金
平成30年度 宮城県クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業
- 設備・規模
①空調設備: 空冷インバータ式ルームエアコン(改修なし)
②換気設備: 業務用ロスナイ、排気ファン(改修なし)
③照明設備: 講義室等のメイン蛍光灯(63W/台)をLED(20W)に省エネ回収
④再生可能エネルギー: 太陽光発電 約30k
(エコラボ上5.8kW、エコラボ機工場から20kW 引込み
環境科旧本館から4kW引込み)一次エネルギー消費基準(BEI)



CASE 3 ZEB率 103%

新協地水株式会社
新社屋『ZEB』化事業

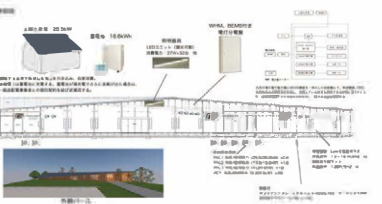
- 活用補助金
令和元年環境省 「民間施設に関する防災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業」
- 設備・規模
①太陽光パネル: 11.3kW
②パワーコンディショナー:
21kVA(自立出力: 三相30kVA)
③V2X充電器: 10kW × 2台
④再生リチウムイオン蓄電池: 46.5kWh
⑤制御システム(EMS)



CASE 4 ZEB率 115%

アイワビルド株式会社
双葉社屋project

- 活用補助金
令和3年度 建築物の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 ZEBに向けた先進的省エネルギー建築物事業
- 設備・規模
①高性能窓 Low-E複層ガラス 熱貫流率: 1.3~1.6W/(m2/k)
②高性能サッシ 木製サッシ: 1.28W/(m2/k)
③断熱材 熱伝導: 0.022~0.028W/(m2/k)
④高効率空調機
PAC 1 冷房/暖房能力(25.0/28.0kW)
PAC 2 冷房/暖房能力(14.0/16.0kW)
PAC 3 冷房/暖房能力(4.0/4.5kW)
PAC 4 冷房/暖房能力(2.2/2.5kW)



CASE 5 ZEB率 113%

福島ミドリ安全株式会社 いわき支店
事務所兼防災倉庫への自家消費型
再生可能エネルギー導入事業

- 活用補助金
令和3年度 環境省 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)
令和3年度 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業(脱炭素×復興まちづくり推進事業)
- 設備・規模
①太陽光パネル: 31.2kW
②パワーコンディショナー: 三相30kVA(自立出力: 三相30kVA)
③V2X充電器: 10kW × 3台
④再生リチウムイオン蓄電池: 46.5kWh
⑤制御システム(EMS)



CASE 6 ZEB率 108%

塚田電気工事株式会社
新社屋『ZEB』化事業
地中熱利用とEV・蓄電池で再エネを無駄なく活用し災害時に拠点となる
先導的な ZEB オフィスビル

- 活用補助金
令和4年度 環境省 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業)
令和4年度 宮城県 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(再生可能エネルギー等設備導入事業)エネルギー自立促進枠
- 設備・規模
①太陽光パネル: 33.4kW
②パワーコンディショナー: 三相30kVA
③V2X充電器: 10kW × 2台
④再生リチウムイオン蓄電池: 46.5kWh
⑤制御システム(EMS)



CASE 7 ZEB率 103%

福島ミドリ安全 福島支店
ショールーム型事務所
『ZEB』化改修モデル事業(今年度施工予定)

- 活用補助金
令和5年度 福島県ZEB化モデル事業補助金
- 設備・規模
①太陽光発電一体ガラス型太陽光サンジュールGR
②アルセコ外断熱
③太陽光フレキシブルモジュール
④BEMS盤
⑤GHP



CASE 8 ZEB率 114%

株式会社イノアックコーポレーション築館工場
『ZEB』化事業

- 活用補助金
令和元年宮城県
「再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金」
- 設備・規模
①太陽光電池出力: 49kW
②太陽光モジュール公称最大出力合計: 57.6kW
③パワーコンディショナ定格出力合計: 49.5kW
一台あたり定格出力: 9.9kW



enagia CONCEPT

ゼロカーボン&レジリエンスな ローカル・エリアにおける サーキュレーション型 地域価値創出事業モデル 構築による新たな産業創生

福島県ZEBプランナー第一号企業であるエナジア®は、「カーボンニュートラル社会」の実現に向けて、地域の特性を活かした再生可能エネルギーを活用し、小規模・自立・分散型の電力供給システムを建物や施設に導入することで、地域のエネルギーコストやCO2排出量の削減に取り組んでいるZero Carbon® innovator(ゼロ・カーボンイノベーター)です。

同時に、緊急災害時でも自立的に電力が稼働するレジリエンスなローカルモデルを構築することが本当の意味での「ふくしま復興」であると考え、これをエナジア®の使命として、地球を守るための環境課題に本気で向き合っています。



Combination of
'local' and 'energy'

VISION
01

ローカルとエネルギーの組み合わせ
地域の特性を活かした資源で、小規模・自立・分散型の再エネシステムを普及



Reducing
energy costs and CO2 emissions

VISION
02

エネルギーコストとCO2排出量を同時に削減
再エネシステムの普及により、地域のCO2排出量と全体的なエネルギーコストを同時に削減



Building
a resilient local model

VISION
03

レジリエンスなローカルモデルの構築
災害時でも自立的に稼働し、ライフラインの麻痺などを最小化するエネルギー都市を構築



Creating
new communities and businesses

VISION
04

新たなコミュニティと産業の創出
革新的な再エネ事業を展開し、ローカルエリアにおける新たなコミュニティと産業モデルを創る

enagia SERVICES 1

プロジェクト・マネジメント

WE WALK WITH
OUR PARTNERS
TO PROTECT
OUR PEOPLE AND PLANET

私たちの大切な人々と
地球を守るために
エナジア®は事業オーナーや
パートナー様と共に
環境問題に向き合います

企業が抱えている環境課題の5W1Hを明確に洗い出し、その問題を解決できるFS調査、事業企画案、設計、開発、監理、補助金採択まで、エナジア®が舵を取りながら進めていきます。

ただプロジェクト管理をするだけでなく、事業オーナー様のパートナーとして、戦略的に落としこみ数字(事業投資回収率、事業収益性、PR効果等)で結果を出せるエナジア®です。

国、地方自治体、金融機関、民間企業と連携し、プロジェクトに一貫性を持って、事業オーナー様をサポートさせていただきます。



エネルギーの消費を最適化することができ、建物や施設のオーナーはエネルギーの運用コストを削減することができます。



エネルギーの運用コストだけでなく、CO2の排出量も同時に削減できるためCSR活動の貢献度も高く、企業のブランド価値を高めることにも繋がります。



実績に基づいたコンサルティングを受けることにより、事業設計から開発、施工までの一連のプロセスを、より効率的に進めることができます。



豊富な実績を下に、事業オーナー様の目的と要望に合わせた、最適な再エネ施設の事業計画をご提案できます。

事業プロセス PROJECT FLOWS

01 再エネ、省エネ事業企画・開発コンサルティング



事業オーナー様が既存で運営されている事業や、これから新規で始めようとしている事業をヒアリングし、どのような再生エネ施設の運用が最適かコンサルティング・企画致します。地域の特性を活かしたエネルギー提案ができるのもエナジア®の強みです。

02 事業計画策定



ヒアリングを基に再生可能エネルギーの導入に同意いただけたら、具体的な事業計画を策定していきます。目的や目標値はもちろん、スケジュールや競合分析なども含まれます。初稿を提出後、ヒアリングして更に深めます。

03 基本設計・実施設計



全体の事業計画が策定できましたら、どのようなシステムを導入することで事業オーナー様の目的を実現できるか設計します。事業フローのどの部分で実現可能かを事業計画のときよりも具体的に設計していきます。

04 再エネ・省エネ機器選定



これまでのエナジア®の成功事例や世界各国の事例を参考に最適な機器を選定し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーによるコストダウンを実現します。各事業に見合ったベストな機器を採択します。

05 再エネ・省エネ事業者の選定



どのような機器を取り入れるか選定完了後、どの事業者にするか選定します。事業者によって、各事業プランに対応可否があったり、地域によっての対応可否があります。効率的で効果的なベネフィットを生み出せる事業者を選定します。

06 再エネ・省エネ事業【投資回収】試算



再生可能エネルギーや省エネルギーは、初期に多額の導入コストがかかりますが、毎回の生産コストは下がります。そのため、長期的にみると、利益率は高くなります。いつ損益分岐を超えるのか具体的に示します。

07 工事発注方式(再エネ機器調達)方式



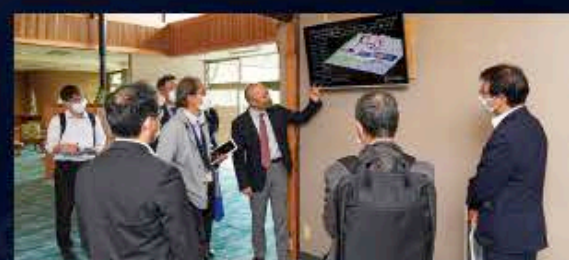
再生可能エネルギー機器の設置場所や種類、規模、予算、期間などによって、EPC方式・EPCm方式・Split方式の3つから選定していきます。エナジア®の豊富な実績と経験から、最適な発注方式を提案致します。

08 >施工管理



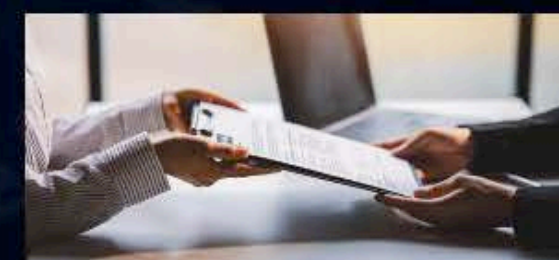
再生可能エネルギー、省エネルギー事業者とスケジュールやフロー、費用などを確認して、施工管理をしていきます。事業計画を策定した際に決めた全体スケジュールから逆算して、施工管理をしていきます。

09 品質管理



システム導入後は、それを統合制御するシステムを用いて運用を行います。機器の不具合や突然のトラブルを未然に防ぎ、安定してシステムが稼働できるように徹底した品質管理を行います。

10 国県市町村の補助金リサーチと補助金作成・受注代行業務



再生可能エネルギーや省エネルギーを導入する際、導入費用や事業に対して補助金がでます。時期や地域によって異なるので、エナジア®にご相談ください。リサーチから代行業務までを一貫してお任せいただける点も私たちの大きな強みです。



事業オーナー代行型

事業オーナー様を代行して、設計・開発・施工までの一連を計画し、設計者・施工者と連携してプロジェクトを進めます。



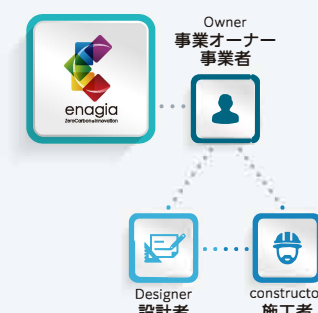
「PM+設計」 一体型PJ推進体制

エナジアと設計者が一体となり、一貫性を持って事業をマネジメントさせていただきます。事業オーナー様へ最適なプランをご提案させていただける契約形態です。



アドバイザー型

事業オーナー様の目的と要望に合わせ、最適な事業計画をお作りいただくアドバイザーとして、コンサルティング契約を結ばせていただきます。



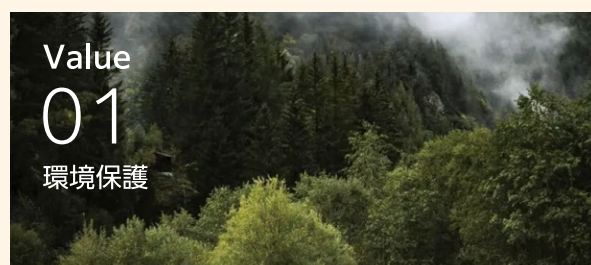
enagia SERVICES 2

地域の再生可能エネルギー×エネルギー・マネジメント・システム

WE PROVIDE LOCALIZED
GREEN ENERGY
AND MANAGEMENT
SYSTEM SOLUTIONS

地域の資源を活かした
エネルギーサービスと
エネルギーマネジメントシステムで
より効率的で戦略的な運用を。

地域特性を活かせる再エネシステムを導入し、それをEMS（エネルギー制御システム）でエネルギーの使用効率を上げることで、運用の最適化が可能になります。効率的なエネルギーの運用により、年間のランニングコストが抑えられるだけでなく、CO2排出量削減の同時化が可能となり、企業として社会への貢献度向上や地域経済の活性化が期待できます。



Value
01
環境保護

地域の特性を活かした再エネシステムの導入と効率的な運用により、化石燃料の使用を減らし、温室効果ガス排出の削減に貢献します。これは、気候変動対策や地球環境の保全につながります。



Value
02
地域経済の
活性化

地域の特性を利用した再エネシステムは、地域資源を活用し、新たな産業の創出や雇用の拡大につながります。これにより、地域経済が活性化し、持続可能なコミュニティの形成が期待できます。



Value
03
エネルギー安全保障の向上

再エネシステムの導入と効率的な運用により、エネルギー供給の安定性が向上します。これにより、災害やエネルギー価格の変動に対するリスクを軽減し、社会全体のエネルギー安全保障が向上します。



Value
04
人々の生活クオリティ向上

エネルギーコストの削減と環境負荷の低減は、住民の生活費の節約や、健康で快適な生活環境の提供につながります。これにより、地域社会全体の生活クオリティが向上し、人々がより豊かな暮らしを享受できるようになります。

SERVICES 2

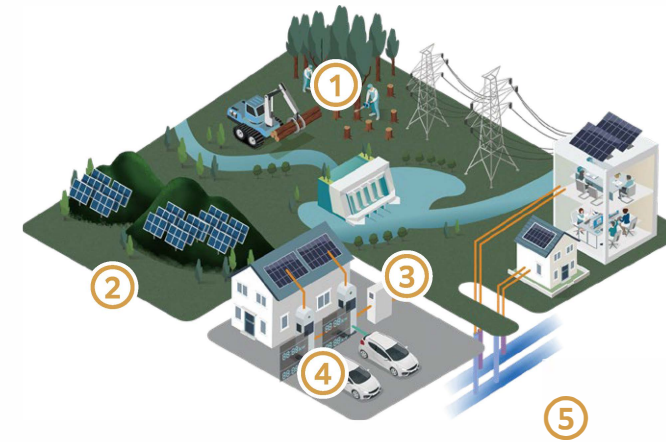
地域の再生可能エネルギー×エネルギー・マネジメント・システム

地域の特性を活かした
再生可能エネルギー事業

UTILIZING LOCAL RESOURCES FOR A VIBRANT AND SUSTAINABLE ENERGY FUTURE

地域の資源を利用して持続可能な
エネルギーの未来を創造する。

太陽光や地中熱など、地域の特性に合わせた多様な再生エネルギーをミックスし、小規模・自立・分散型の地域エネルギー供給システムをご提案致します。
これまで数多くの再エネシステム導入プロジェクトを手掛けてきた実績から、お客様の目的に最適な事業計画を立案し、エネルギーの運用コストとCO2排出量削減の同時化を実現致します。



② 太陽光+太陽熱 SOLAR LIGHT + OLAR HEAT



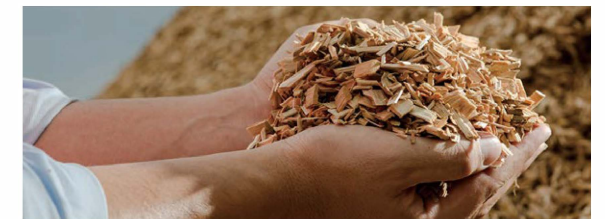
太陽光は、太陽から放出されるエネルギーであり、地球上で利用可能な再生可能エネルギーの一つです。太陽光発電などの技術を用いて、電力などのエネルギー源として利用されています。自産自消できるのも特徴です。太陽熱は、太陽から放射される熱エネルギーを利用したエネルギー源のことを指します。一般的には、太陽熱を利用して水を加熱し、その蒸気をタービンで回して発電する太陽熱発電が代表的です。太陽熱の利用は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しません。

④ V2X VEHICLE to Everything



V2Xとは電気自動車やPHV(プラグインハイブリッド車)などの車両と住宅などの間で電力を融通し合うシステムです。
停車中の電気自動車を大容量の蓄電池として活用し、普段の省エネと防災力強化を同時に実現しています。

① 木質バイオマス WOOD BIOMASS



木質バイオマスとは、木材や竹、枝、葉などの植物性の生物資源を燃やして発電したり、熱を利用したりすることで、再エネを生み出す方法の一つです。木質バイオマスは、自然界にある二酸化炭素を吸収して成長するため、燃やすことで出る二酸化炭素が再び植物によって吸収されるため、総じてCO2排出量が少なく、環境に優しいエネルギーとして注目されています。

③ 温泉熱 HOT SPRING FEVER



温泉熱とは地域固有の熱源として有効活用ができるエネルギーです。温泉採湯熱熱対応ヒートポンプにて冷房、給湯を行い、化石燃料から電気へエネルギー代替し、エネルギー使用量の削減を図ります。

⑤ 地中熱 GEOTHERMAL HEAT



地中熱とは、地中と地上との温度差を利用した熱エネルギーです。地中熱を利用することで、冷暖房や温水供給などのエネルギーを効率的に利用できるようになります。夏は地中に熱を放出して室内を冷やし、冬は地中から熱を取り出して室内を均一に暖めることができ、四季を通じて効率的に冷暖房が可能です。

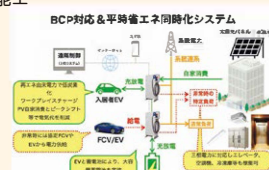
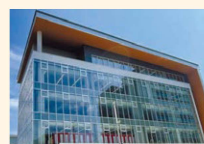
① enoLiX®V2Xシステムでそなえる

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ
仙台長町未来共創センター様

令和3年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業
(設備整備事業再生可能エネルギー等設備導入事業)
令和3年度仙台市民間防災拠点施設再生可能エネルギー導入補助金事業

■ 設備・規模

- ①太陽光パネル:40.5kW
- ②パワーコンディショナー:三相 30kVA
- ③V2X 充電器:10kWx2台
- ④再生リチウムイオン蓄電池:46.5kWh
- ⑤制御システム (EMS)



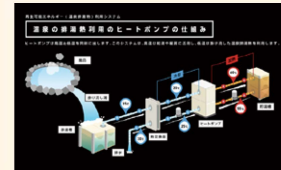
② 温泉熱ヒートポンプでそなえる

おとぎの宿米屋機
熱・電気自立システム

【熱】H27年度経済産業省「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
【電気】R2年度福島県「自家消費型再生可能エネルギー導入モデル支援事業」

■ 設備・規模

- ①温泉排湯対応型水冷式ヒートポンプ:60HP
- ②再生リチウムイオン蓄電池:31.4kWh
- ③太陽光パネル:42.5kW
- ④V2X充電付含PCS:3台



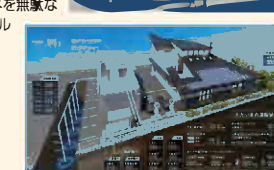
③ 地中熱でそなえる

塚田電気工事株式会社様
新社屋「ZEB」化事業 (ZEB率108%)

令和4年度環境省 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB実証事業)
令和4年度 宮城県みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金 (再生可能エネルギー等設備導入事業)
エネルギー自立促進地中熱利用とEV・蓄電池で再エネを無駄なく活用し災害時に拠点となる先進的な ZEBオフィスビル

■ 設備・規模

- ①太陽光パネル:33.4kW
- ②パワーコンディショナー:三相 30kVA
- ③V2X充電器: 10kW x 2台
- ④再生リチウムイオン蓄電池:46.5kWh
- ⑤制御システム (EMS)
- ⑥水・熱・電気IoT ユニットでそなえる



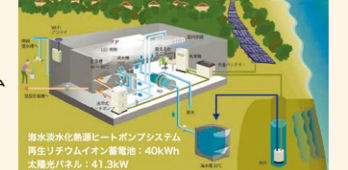
④ 水・熱・電気IoTユニットでそなえる

星のや竹富島様
水・熱・電気自立システム

R2 年度環境省「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」

■ 設備・規模

- ①海水淡水化熱源ヒートポンプシステム
- ②再生リチウムイオン蓄電池:40kWh
- ③太陽光パネル:41.3kW



SERVICES 2

地域の再生可能エネルギー×エネルギー・マネジメント・システム

EMSと再エネ運用状態可視化システム EFFECTIVE ENERGY MANAGEMENT TO ADD ONE MORE VALUE

再エネシステムを導入するだけではない。
見える化することでプラスのバリューを。

EMS(エネルギー・マネジメント・システム)は、再エネシステム導入施設において、エネルギー使用状況を見える化し、分析や自動制御を行うための総合的なシステムです。これによって、エネルギーの使用量や消費量を監視、管理、最適化することが可能となり、エネルギーをより効率的に運用できるだけでなく、運用コストも削減し、環境負荷を低減することができます。

エナジア®では、この見える化システムをCG版、デジタルサイネージ版で自社開発し、再エネシステム導入から一貫性を持って、事業オーナー様にご提供するサービスを展開しています。



効率的なエネルギー管理

再生可能エネルギーの利用によるCO2削減量を可視化することで、環境への取り組みを具体的に示すことができます。これは企業の環境貢献やCSR活動において、大きなメリットとなります。



空調や給湯の最適化

空調や給湯システムの運用データを分析することで、必要なエネルギー供給を最適化し、効率的な運用が可能になります。



光熱費削減

エネルギー消費量や発電量のデータをもとに、節電対策を立案し、光熱費を削減できます。



効率的なエネルギー管理

運用状況をリアルタイムで監視することで、故障や異常が発生した場合に迅速に対処できます。これにより、ダウンタイムを最小限に抑えることができます。



CO2削減量の把握

再生可能エネルギーの利用によるCO2削減量を可視化することで、環境への取り組みを具体的に示すことができます。これは企業の環境貢献やCSR活動において、大きなメリットとなります。



データ分析による最適化

収集されたデータを分析することで、システムの運用やメンテナンスを最適化し、長期的なコスト削減や性能向上が期待できます。

可視化できるもの
WHAT CAN
WE MONITOR??



光熱費削減量



発電量



CO2削減量



空調



給湯



バッテリー使用量



バッテリー残量

SERVICES 2

地域の再生可能エネルギー×エネルギー・マネジメント・システム

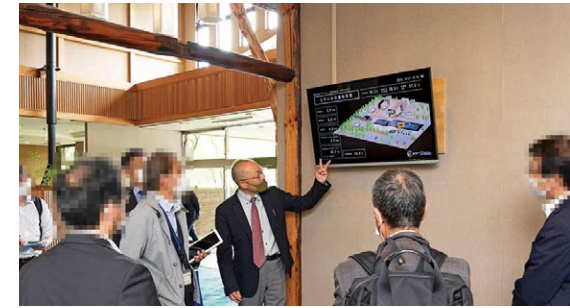
BEMS盤
(ビル・エネルギー管理システム)

EFFICIENT BUILDING ENERGY MANAGEMENT WITH BEMS PANELS

スマートで持続可能なエネルギー管理。
BEMS盤の導入でより快適なビル環境を。

BEMS(ビル・エネルギー管理システム)は、オフィスビルや商業施設などの建物において、エネルギー使用状況を見える化し、分析や自動制御を行うための総合的なシステムです。使用用途としては、空調、照明などの設備機器のエネルギー消費を効率的に管理し、省エネやCO2排出量削減に貢献することが目的です。
BEMS盤の導入により、エネルギー使用状況の把握や自動制御が可能となり、持続可能なエネルギー管理が実現されます。

効率的なビルのエネルギー管理でコスト削減。
CO2も削減できて環境にもプラスのバリューを。



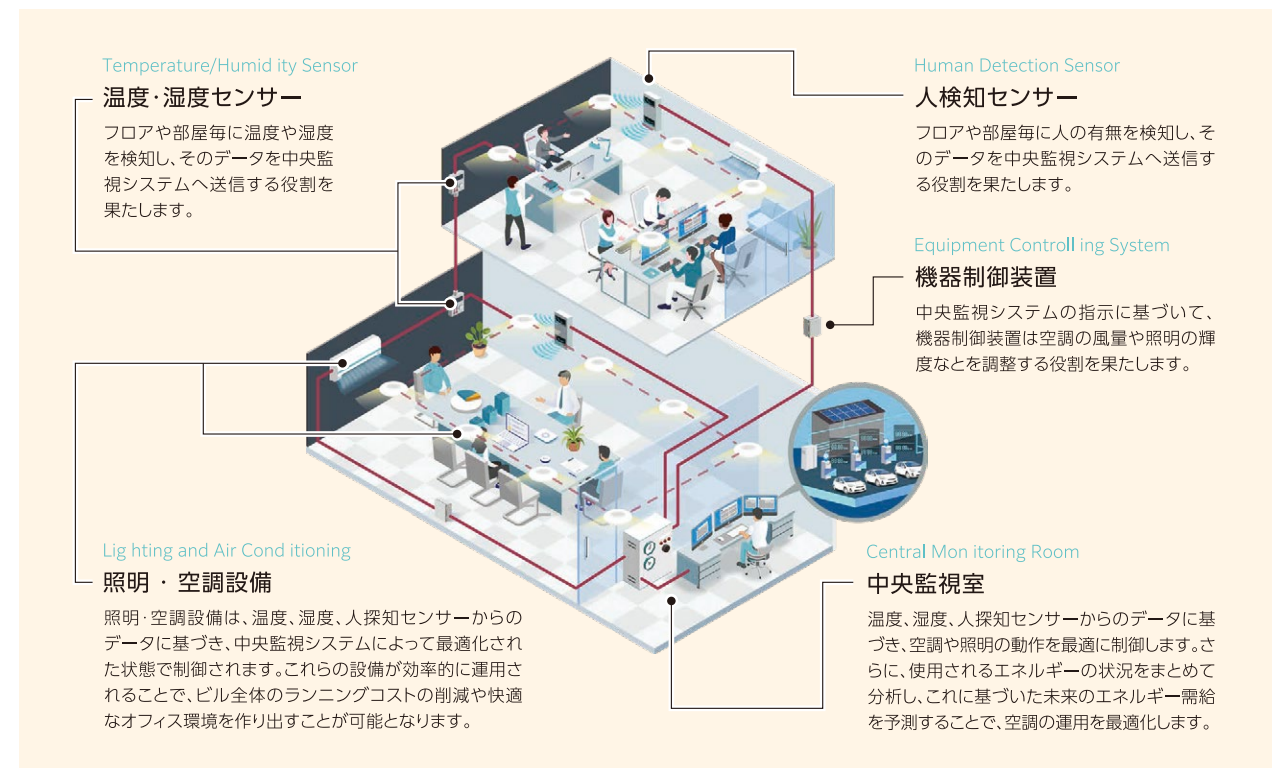
エネルギー使用状況の見える化

電気やガスなどのエネルギー消費や各種設備機器の稼働状況を一元管理し、専用端末やパソコンでデータの可視化ができます。これにより、エネルギー使用状況を詳細に把握し、効率的なエネルギー管理が可能となります。



設備機器の自動制御

空調や照明などのエネルギー機器や発電・蓄電設備を自動制御することで、電力使用量の削減やピークカットに寄与します。例えば、人感知センサーと連動して照明を消す、温度センサーと連動して空調温度を調整するなど、快適な環境と省エネルギーの両立が可能になります。



Value 01 環境負荷の軽減

BEMS盤によるエネルギー使用の最適化は、CO2排出量を削減し、地球温暖化の抑制に繋がります。これにより、持続可能でスマートな社会の実現に貢献します。

Value 02 エネルギー費の削減

エネルギー消費の効率化により、運用コストが低減されます。これは、ビルオーナーや企業にとって経済的なメリットがあり、資源の有効活用にも繋がります。

Value 03 快適な室内環境の実現

BEMS盤は、適切な空調や照明制御を行い、快適な室内環境を提供します。これにより、ビル内の人々の生産性や健康が向上し、建物内の生活環境の質が高まります。

Value 04 社会的信頼性の向上

省エネルギー対策や環境負荷の軽減を実現することで、企業や施設は環境に配慮した姿勢をアピールできます。これは、顧客やビジネスパートナーからの信頼性向上や、企業ブランドの向上に繋がります。

SERVICES 2

地域の再生可能エネルギー×エネルギー・マネジメント・システム

再エネシステムのPRサービス

REACHING MORE AUDIENCE THROUGH STRATEGIC AND IMPACTFUL PR

分かる。伝わる。
そんな再エネシステムのPRを。

再生可能エネルギーシステムに特化した映像、パンフレット、チラシ制作サービスを提供しています。環境に配慮したエネルギー利用の魅力を伝えるために、効果的なPR素材を制作いたします。

再生可能エネルギーに関する豊富な知識と実績を持つエナジア®だからこそ、業界の最新トレンドや技術を正確に理解し、ターゲットに合わせて適切なアプローチができる制作物を提供することが可能です。

私たちと一緒に、再生可能エネルギーの導入促進と環境保護に貢献しましょう。



映像制作(TV CM・自社PR)

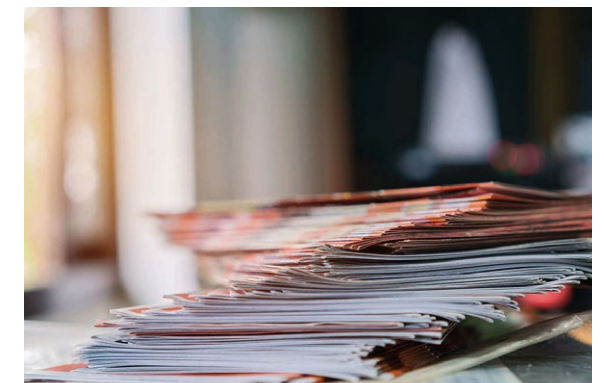
再生可能エネルギーシステムの魅力や取り組みを伝えるプロフェッショナルな映像制作サービスを提供します。テレビCMや自社PR動画など、効果的な映像でエコフレンドリーなエネルギーソリューションを訴求します。



ラッピング制作

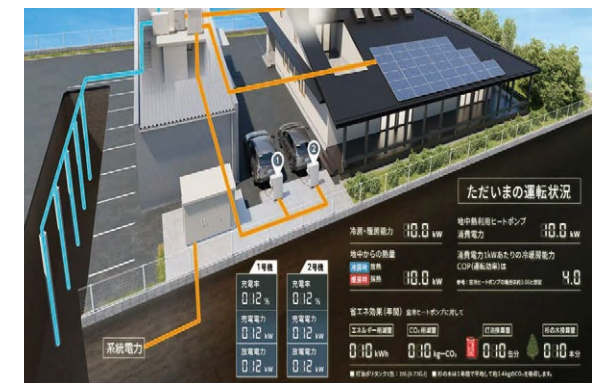
FCEV、EV、PHVなどのZero Emission Vehicleにオリジナルイメージデザインを施したラッピングでイメージアップ。車両全面のフルラッピングからロゴや社名の部分ラッピングまでデザインから施工まで可能です。

また、ラッピングは車両に限らずenaLib®リユース蓄電池、enaLiX®V2Xの筐体への施工も可能です。



パンフレット・チラシ制作

再生可能エネルギーシステムのメリットや導入事例を、わかりやすいデザインのパンフレット・チラシで紹介します。専門性が高く複雑なエネルギー関連事業も、シンプルで理解しやすく伝え、ターゲットに効果的に訴求します。イベントや展示会向けの専門的な内容も制作可能です。



デジタルサイネージ制作

特徴あるテキストや一つの画像で長期的にPRできるサインボード。デジタルサイネージはサインボードの代わりに大型LEDや液晶ディスプレイで表示。複数のテキストや画像、動画で多くの情報を発信できます。再生可能エネルギーの流れをCG画像で見える化などのデジタル画像制作からディスプレイの設置も可能です。



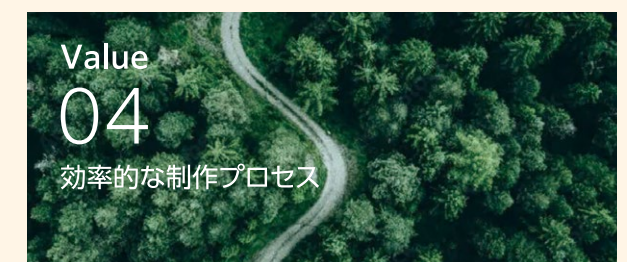
専門家が制作に携わることで、再生可能エネルギーに関する正確な情報や最新の技術・トレンドを反映した、説得力のあるメッセージを発信できます。



豊富な実績と知識が蓄積していることで、ターゲットとなる顧客層のニーズを正しく導き出し、適切な訴求を行うPR素材を作成できます。



専門家が作成したPR素材は、デザインや内容の質が高いため、自社のブランドイメージを向上させることができます。これにより、顧客からの信頼度も上がります。



再生可能エネルギー事業に精通した私たちだからこそ、専門性の高い内容を含めたPR素材の制作もプロセス全体が効率的であるため、時間とコストの節約が可能です。

enagia SERVICES 3

カーボンニュートラル×レジリエンス対応機器販売

A SECURE
AND SUSTAINABLE WORLD
FOR OUR PLANET
AND PEOPLE

CO2を削減しながら、
緊急災害時のリスクヘッジを。

エナジア®は、CO2排出量を削減し、災害などによる損害を最小限に抑えるために、耐久性や信頼性が高く、復旧が早い機器の販売をしております。

国や自治体の補助金も利用できるため、初期コストで圧迫することなく、導入が可能です。



Value
01
二酸化炭素やその他の有害物質の排出を削減し、環境への負荷を軽減できます。



Value
02
リスクマネジメントと電気代などのコスト削減に繋がります。



Value
03
環境問題やリスクマネジメントへの取り組みをアピールできます。



Value
04
社会情勢の変化に対応することにより、企業の競争力を確保できます。



SERVICES 3

カーボンニュートラル×レジリエンス対応機器販売

再生リチウムイオン蓄電池システム
「enaLib®」

BUILDING A CARBON-NEUTRAL SOCIETY WITH RENEWABLE ENERGY AND BATTERY STORAGE

BCP対策と脱炭素を同時実現

EV（電気自動車）で使用されたリチウムイオン蓄電池を再利用している「enaLib®」は、地域資源循環、資源制約緩和や環境負荷低減、コストパフォーマンス向上などのメリットを持つ再生リチウムイオン蓄電池です。

事故ゼロの車両から取った蓄電池を使用することで安全性への配慮、そして太陽光発電のパワーコンディションを内蔵するなどのクオリティも担保しています。また、購入から6年間の保証付きなので安心して使用できます。

車載用バッテリーが enaLib® に生まれ変わる

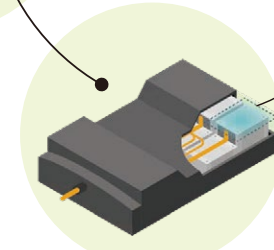
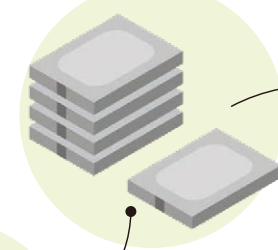
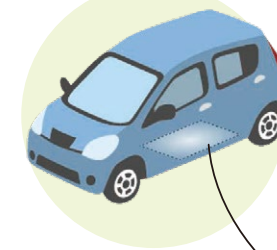
ELECTRIC VEHICLE

電気自動車

BATTERY MODULE

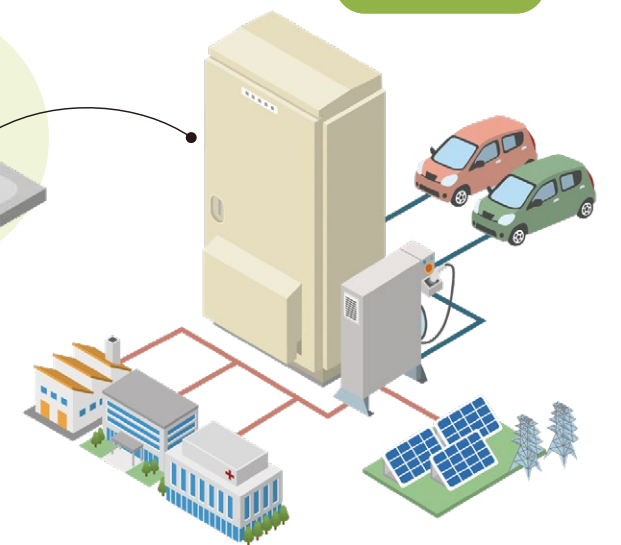
蓄電池モジュール

enaLib®



BATTERY PACK

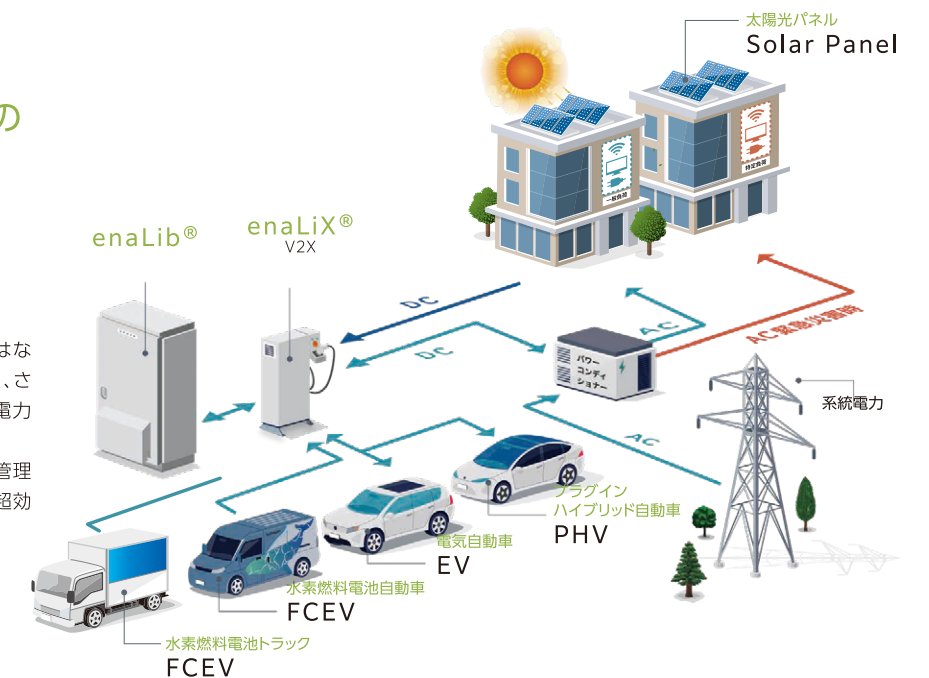
蓄電池パック



enaLib® が実現する社会

enaLib® × enaLiX® の 連携による、 自立分散型電力供給 システム

enaLib® はただ電力を貯められるだけではなく、CO2の排出量を軽減させ環境に優しく、さらに緊急災害が発生した際でも自立して電力供給ができるよう設計されています。また、太陽光や送電網、蓄電池などを一括管理できるenaLiX® (V2X)を使用することで、超効率的に電力管理を実現できます。



機能性

標準容量46.5kWhで太陽光パワコン内蔵。
三相連系、EV充放電にも対応



安全性

事故ゼロの蓄電池を再利用。安心の6年間保証付き



経済性

低コストで導入可能。各種補助金にも対応



環境性

資源環境と脱炭素に貢献。

SERVICES 3

カーボンニュートラル×レジリエンス対応機器販売

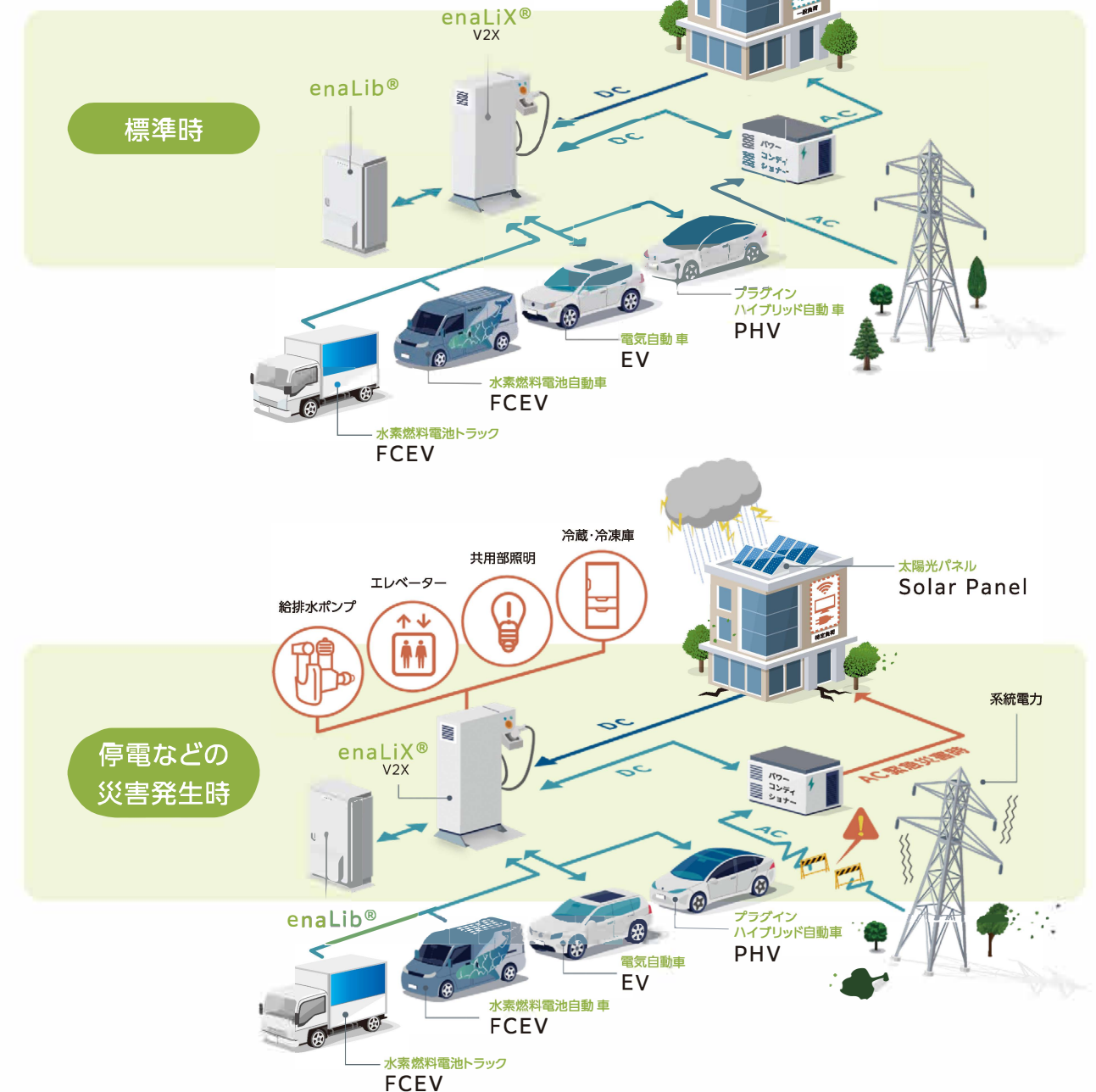
移動体電力®を建物や施設へ給電できる
「enaLiX®」

CREATING AN INNOVATION LOCAL MODEL WITH ELECTRIC AND HYDROGEN VEHICLES

自動車が電気を運び、電力供給が
自立稼働する未来の社会基盤創造する

enaLiX®は、太陽光パネルや蓄電池、電気系統、移動体
(FCEV・EV・ECV)電力®を一体制御し、施設や建物に電力を
供給できるようにする接続機器です。
移動体電力®とenaLiX®を連携することで、大規模災害時に
系統連系がストップした事態でも、自立して稼働するこのシ
ステムが電力供給を継続することが可能となります。

車載用バッテリーが
enaLib®に生まれ変わる



移動体電力®とは



水素トラック



TOYOTA - MIRAI



NISSAN - LEAF



TOYOTA - PRIUS PHV



エアコンが使えるから
熱中症や低体温症のリスクを低減

冷蔵庫が使えるから、食べ物などの
保存期間の延長が可能

エナジアでは電気自動車を「動く蓄電池」、水素自動車を「動く発電機」とみなし、「移動体電力®」と呼んでいます。移動体電力®と「enaLiX®」の連携により、施設や建物へ自立して電力供給ができるようになり、ガソリン車には無い、新たな価値を生み出すことが可能となります。

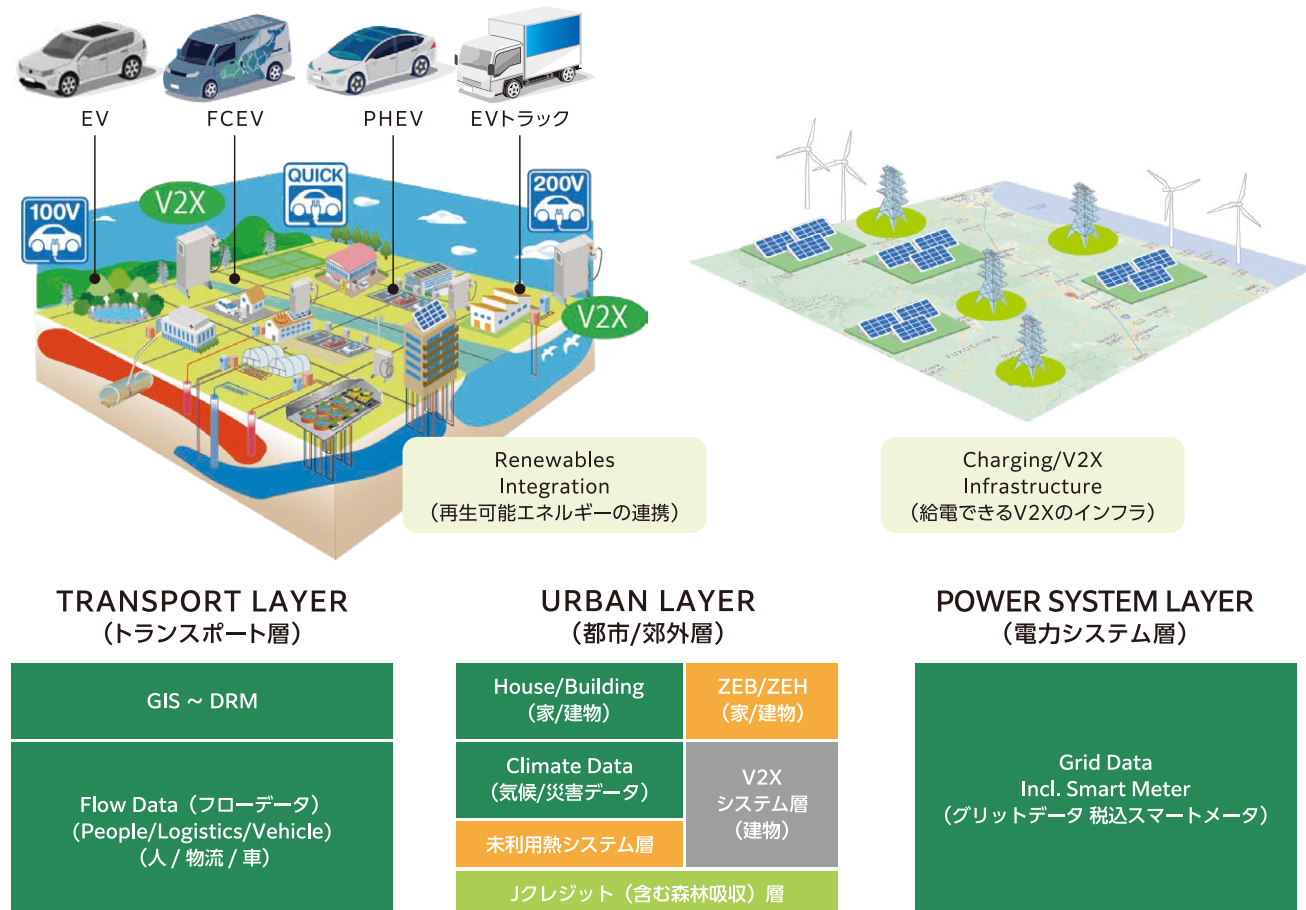
「enaLiX®」は一般的な単相100Vに加えて、オフィスや施設向けの三相200Vに対応。
業務用のエアコン、エレベーター、冷蔵庫稼働させ、災害時でも事業を継続させることができる設計となっています。

confidential

移動体電力[®]融通×V2X社会基盤創生事業

データ駆動で、学際・分野横断的で、多彩なケースに汎用可能でデータ連携・プラットフォームや都市OSのトライアル、移動体電力融通×V2Xシステムと従来の地域ステークホルダーと連携した新たな地域基盤・地域新産業の創成が可能となるCN City(カーボンニュートラルシティ)実現

ZEV Dynamics(ゼロエミッションビークル力学)(Stay/Move/Share留まる/動く/共有する)
V2X Dynamics(充電電付PCS力学)(charging/discharging充電/充放電)



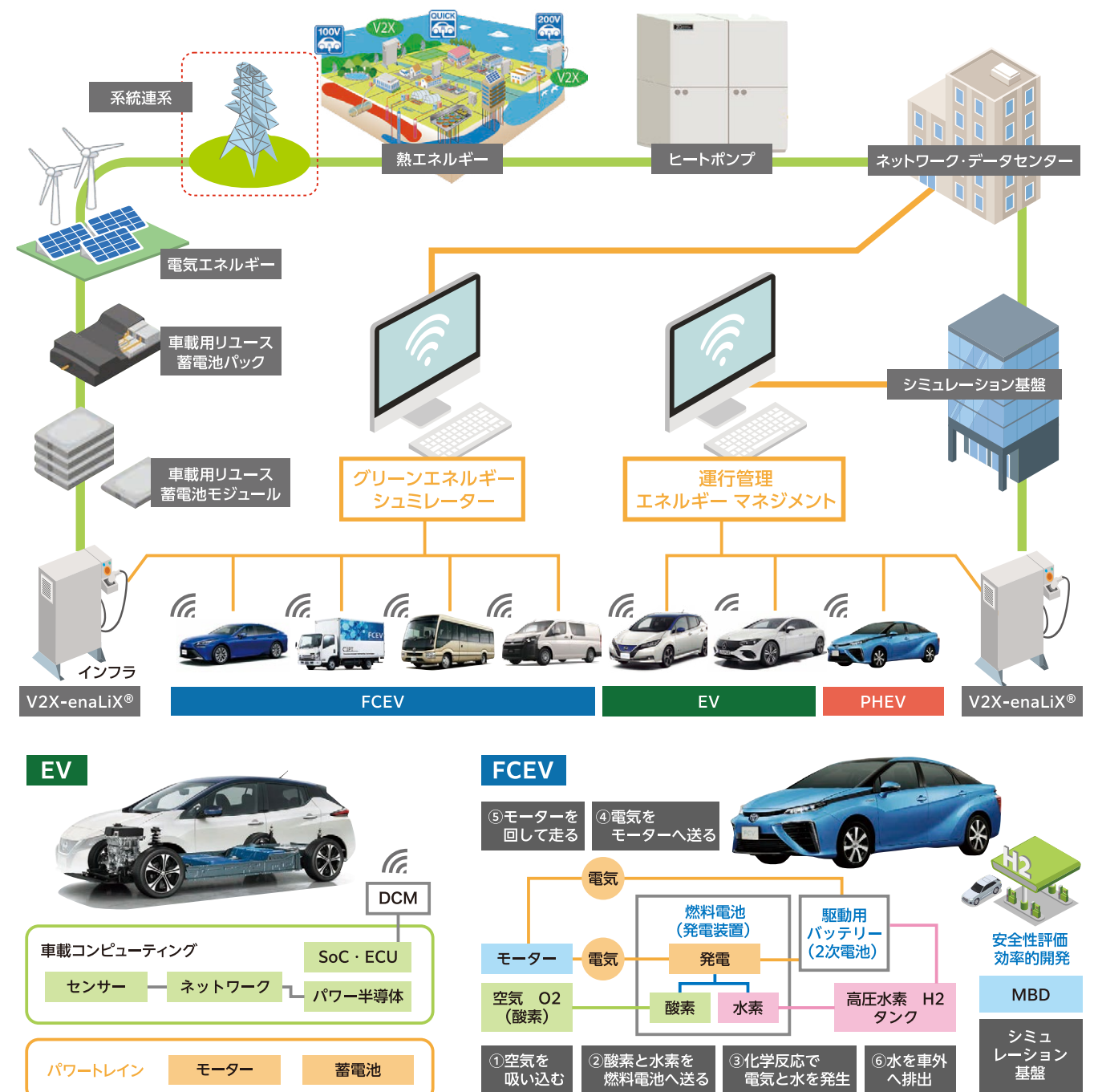
応用事例

- ① ZEV移動軌跡データからのバッテリー、V2X、リユース蓄電池状態の推定とZEVコンシェルジュ(地域エネルギー)・サービスへの活用
- ② 人流・物流・車両プローブデータと電力インフラ・再エネ・災害情報に基づく充電/充放電インフラの最適化
- ③ 水素/電気バスなど大容量電力移動体と新たな地域・社会サービスとレジリエンスを融合させた事業モデル構築
- ④ 移動体電力と未利用型の再生可能熱エネルギーを組合せた地産地消型地域熱電供給社会インフラ&サービス創成
- ⑤ 商用車EV向けの駐車/走行中ワイヤレス充電のポテンシャル評価

confidential

移動体電力[®]融通×V2X+ヒートポンプ社会基盤フロー図

新たなローカルフレキシビリティ型社会基盤



出所:トヨタ自動車、経産省資料著者改編

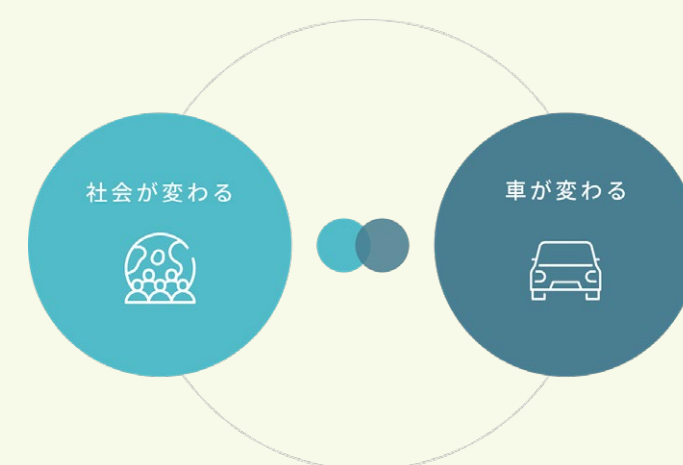
「enaLiX[®]」が描く未来

移動体電力[®]とV2Xによる新たな社会基盤創生

レジリエンスなローカルモデルを創発するために、移動体電力[®]とenaLiX[®]の連携による新たな社会基盤の創生をエナジア[®]は目指しています。この未来社会を実現するためには「社会が変わる」、そして「車が変わる」ということが最重要ポイントであると私たちは考えています。

実証実験として、福島県各地に水素ステーションを設置し、マイクロバスや商用バンをFCEV化することで、どの地域にも迅速に電力を届けられるような整備を進め、エナジア[®]が描くレジリエンスなローカルモデル創発を実現するために、日々開発を進めています。

- 人の移動システムや物流システムを変革し、多様なモビリティとサービスを結合させる
- 通信・エネルギー・社会制度など、モビリティを支える新たな社会インフラを整備する



- 自動走行技術やIoTを活用した安全で快適な車の実現
- 生産から使用後までのライフサイクルでの自動車のカーボンニュートラル化

SERVICES 3
カーボンニュートラル×レジリエンス対応機器販売

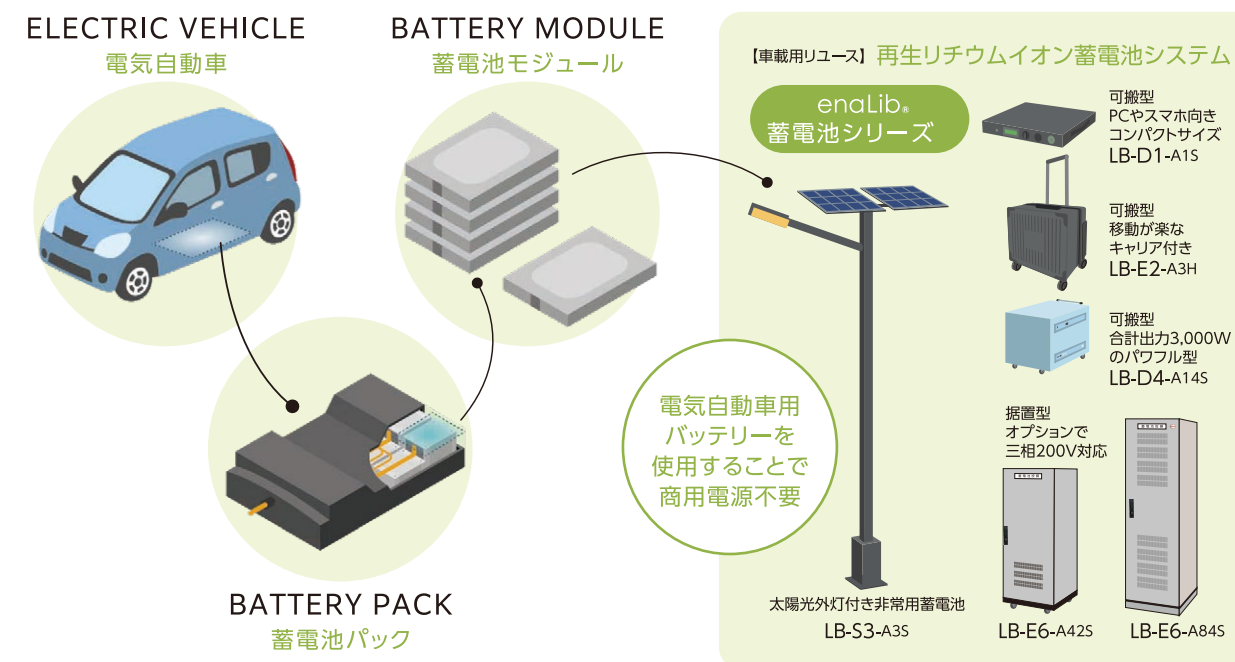
IoT型ポータブル蓄電池 REUSING CAR BATTERIES TO IMPROVE OUR ENVIRONMENTAL ISSUES

身近なものから
人々が環境問題へ取り組める社会へ

エナジア®のIoT型ポータブル蓄電池は、ただ給電できるだけでなく、ネットワークに接続されることによって、スマホで位置情報や残容量を確認することができます。また、エナジア®は電気自動車の蓄電池の性能に着目し、電気自動車で使用済みとなった蓄電池を再利用することで、資源循環や新品蓄電池の製造過程で発生するカーボンの抑制にも貢献しています。

さらに、エナジア®のIoT型ポータブル蓄電池は、非常用電源確保のために72時間使用できるよう設計されており、BCP対策にも対応しています。特に介護業界では、BCP策定が法律で義務化され、2024年までに準備する必要があるため、エナジア®の蓄電池が役立つことが期待されています。

車載用バッテリーがポータブル蓄電池に生まれ変わる



省エネと防災の 同時実現



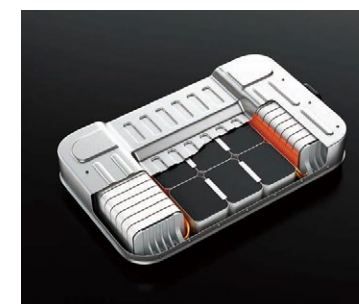
電気自動車で使用された蓄電池パックをリユースして蓄電池を制作しているためCO2を削減でき、被災地域にも手軽に持ち運び可能なエナジア®の蓄電池です。

IoT搭載で蓄電池の 情報を見える化

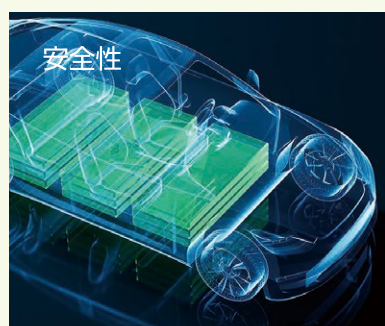


電気自動車で使用された蓄電池パックをリユースして蓄電池を制作しているためCO2を削減でき、被災地域にも手軽に持ち運び可能なエナジア®の蓄電池です。

用途に応じて選べる ラインナップ



電気自動車で使用された蓄電池パックをリユースして蓄電池を制作しているためCO2を削減でき、被災地域にも手軽に持ち運び可能なエナジア®の蓄電池です。



事故ゼロの蓄電池を再利用



太陽光発電で自立した電力

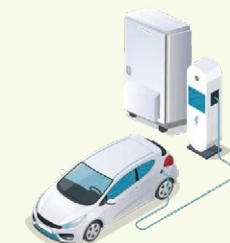


世界トップクラスの長寿命性

IoT型ポータブル蓄電池はどこで使える？



災害の際の非常用電力
自然災害や停電時に備えて、非常用電源としてIoTポータブル蓄電池を利用することができます。



電気自動車の充電スポット
充電スポットに設置された蓄電池から電気自動車の充電に活用可能です。



屋外で利用したいとき
手軽に持ち運びができるため、イベントやキッチンカーなど、屋外で利用することができます。

SERVICES 3

カーボンニュートラル×レジリエンス対応機器販売

水・熱・電気 自立IoTユニット

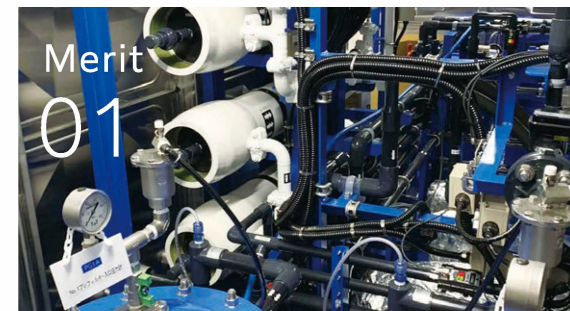
CREATING A NEW VALUE
BY USING THE MOST EFFICIENT
LOCAL RESOURCES

地域の特性を最大限に活かして、
ローカルエリアに新たなバリューを生み出す

再エネ複合システムの導入によって、水、熱、電気の供給をそれぞれ自立させ、平常時のランニングコスト削減とCO2削減を同時化。さらには災害時の系統連系が途絶えた事態でも、それぞれのエネルギーが自立して供給されるため、レジリエンス性も担保されている次世代型の自立分散型エネルギー運用システムです。

これらのシステムがインターネットの接続によって各デバイスと連携し、リアルタイムの情報収集や自動化された決定を促進することで、運用効率、コスト削減、エネルギー消費の削減などが実現可能となります。

水・熱・電気 自立IoTユニット導入のメリット



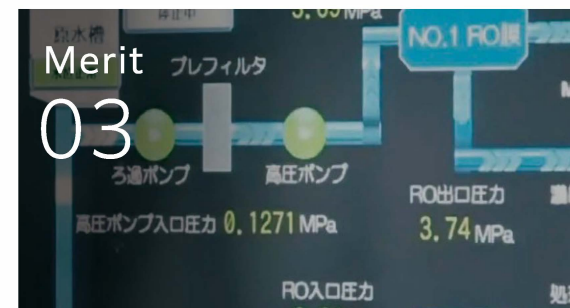
Merit 01 安定したエネルギーの供給

地域の特性を活かした豊富な資源を利用するシステムなため、安定した自立型のエネルギー供給を実現できる。



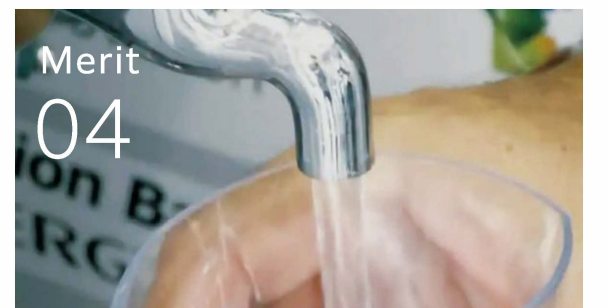
Merit 02 エネルギー効率の向上

IoTデバイス間でエネルギー消費や生成の最適化が可能になり、効率的なエネルギー使用が実現できます。



Merit 03 自動化とリアルタイム最適化

IoTデバイスがリアルタイムで情報を収集・共有し、自動化された決定を行うことで、運用効率が向上します。



Merit 04 レジリエンス性の向上

災害時においても、各エネルギーが自立的に供給されることで、施設の運用が継続できます。



Merit 05 コスト削減と環境への負荷低減

再生可能エネルギー源を使用することで、電力や熱、水のランニングコストを削減できます。さらにCO2排出量を削減し、持続可能なエネルギー供給に貢献できます。



Merit 06 メンテナンスと管理の効率化

IoTデバイスによる遠隔監視や故障検出が可能になり、効率的なメンテナンスや管理が実現できます。



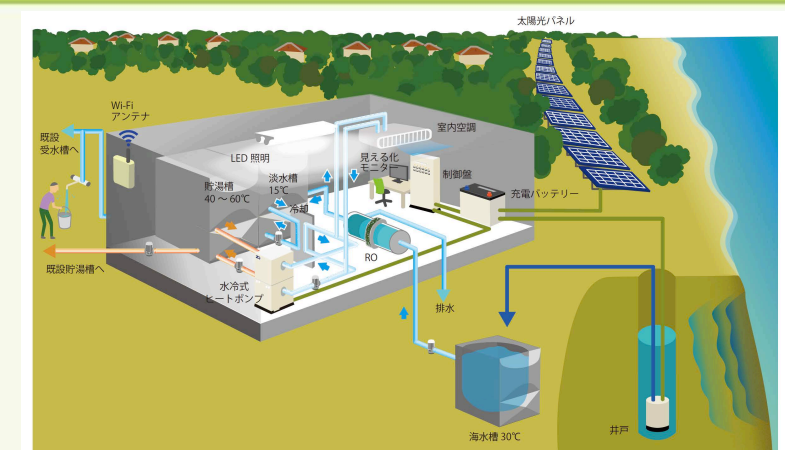
再生可能エネルギーを利用することで、化石燃料の消費が減り、CO2排出量が削減されます。これは地球温暖化の緩和に貢献し、持続可能なエネルギーの利用を促進します。



分散型エネルギー運用システムにより、従来の集中型エネルギーシステムに依存するリスクが低減され、エネルギー供給の安定化が図られます。これにより、エネルギー危機や災害時の対応力が向上し、社会全体



IoT技術を活用したエネルギー管理が普及することで、スマートシティの構築が加速されます。これにより、都市や地域コミュニティのエネルギー効率が向上し、住民の生活品質が向上します。



enagia SERVICES 4

グリーン・ストラテジー事業

PROTECTING THE FUTURE OF OUR LOCAL COMMUNITIES WITH GREEN STRATEGY SOLUTIONS

未来の世代に存続できる 持続可能な社会をつくるために

未来の世代に存続できる持続可能な社会をつくることは私たちの使命であり、エナジア®は「エネルギー」という分野で、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して取り組みを行なっています。そのような社会の実現には、人々の環境に対する意識と理解を高めることが重要であると考え、「カーボンニュートラルを一人ひとりから」をテーマに、地域やコミュニティと連携してグリーン・ストラテジー事業を展開をしています。

Value 01

カーボンオフセットの促進と
アクセシビリティ向上

企業や個人にCO2排出量削減の具体的方法を提案し、環境負荷軽減に取り組めます。これにより、社会全体のカーボンオフセットが促進され、一般の人々も環境保護に参加できる社会づくりが可能となります。

Value 02

地域コミュニティ
活性化と環境意識向上

環境意識の高い商品・サービスへのアクセスを通じて、地域コミュニティの活性化と環境保護意識の向上を実現。これにより、人々が環境社会に貢献しながら、持続可能な生活を送ることができます。

Value 03

持続可能な発展と
新しい価値観の提供

地域やコミュニティに貢献する事業を展開し、環境体験を通じて新しい価値観や視点を提供。これにより、社会全体の持続可能な発展に繋がります。

Value 04

環境教育と
未来世代への責任

実践的な体験を通じて環境教育の場を提供し、未来の世代に良好な環境を残す責任を果たす。これにより、子どもたちが環境保護や持続可能な社会づくりを目指す意識を育むことができます。

SERVICES 4

グリーン・ストラテジー事業

Jクレジットの事業企画・開発・
運営管理・コンサル

WE ENCOURAGE
EVERY ONE OF US
TO BE AWARE OF
CARBON NEUTRAL SOCIETY

カーボンニュートラルを一人ひとりから

政府は、2050年までにCO2排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。エナジア®は、これまで地域の再エネシステム導入によるCO2排出量やエネルギーコストの削減に長らく携わってきた事業者として、カーボンニュートラルな社会を目指すことは私たちの使命であると捉えています。そのような社会を実現するためには、人々の環境に対する意識と理解を高めることが重要であると考え、「カーボンニュートラルを一人ひとりから」をテーマに、森林吸収型カーボンニュートラル事業として、Jクレジットの事業企画・開発・運営管理・コンサルサービスをご提供しています。

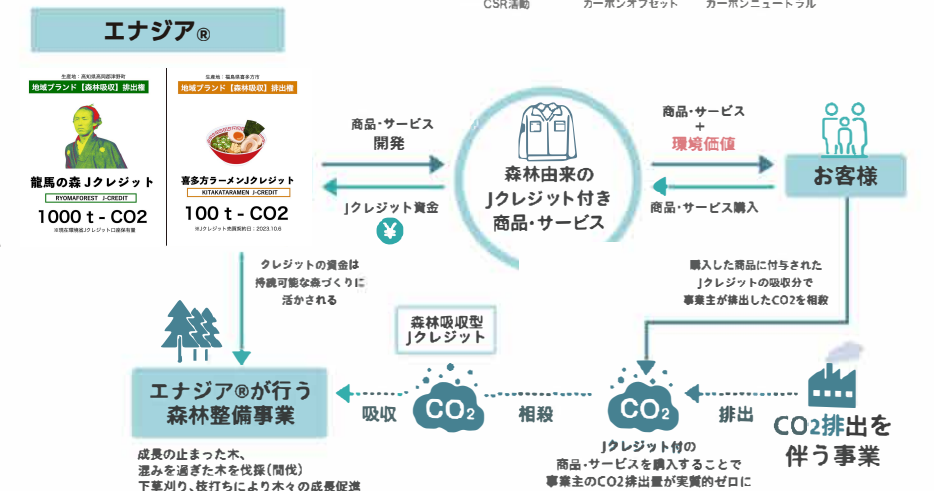
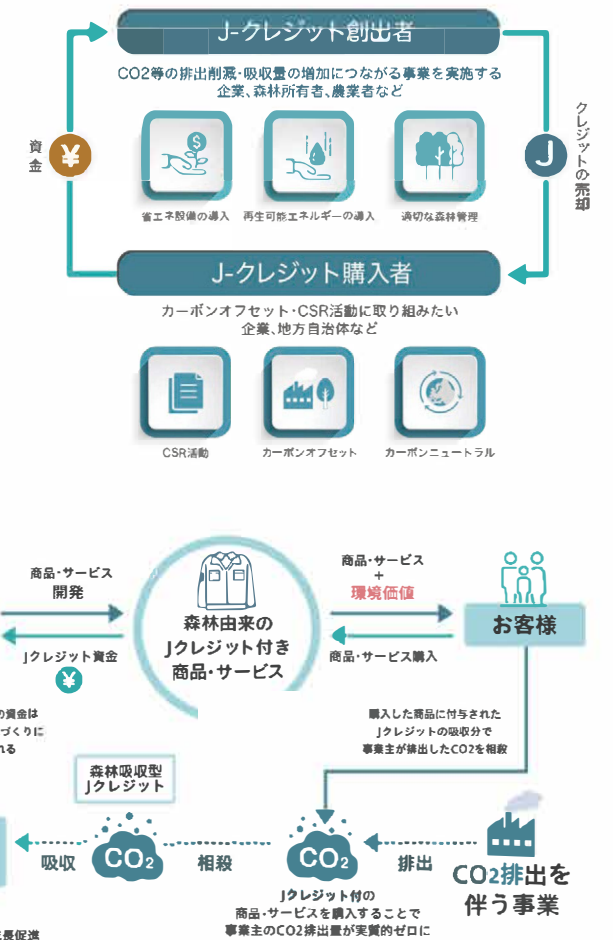
Jクレジットとは

Jクレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「Jクレジット」として国が認証する制度です。CO2を排出する事業者または一般人が権利を買い、その排出しているCO2を実質ゼロにして相殺することが可能です。

高知県「龍馬の森」での取り組み事例

2010年からの高知県津野市との協働森づくり事業で、 地域循環型環境モデルの 創発に取り組んでいます

エナジア®は、高知県と協働した森づくり事業を2010年から行っており、森林吸収型のカーボンニュートラル事業を軸に、地域循環型環境モデルの創発に取り組んでいます。国土の70%を森林が占めているという国日本において、その地域循環型環境モデルは、カーボンニュートラル社会を目指す上で非常に重要な環境事業モデルであると考えています。



Jクレジット付きカーボンニュートラルウェア 着るだけで1t※のCO2を削減

福島県大沼郡三島町様の事例

三島町は福島県会津地方中西部に位置する、美しい山々と只見川の清らかな流れに囲まれた、四季折々の美しさが際立つ町です。冬は積雪が2メートルを超えることもある豪雪地帯で、古くから「会津桐」の産地としても知られています。町内の各所に植えられている桐の枝先から、春には一斉に薄紫色の花を咲かせます。

三島町の総務課 大竹係長にお話を伺いました。

Jクレジット付きユニフォームを採用した理由は？
大竹係長：作業服の入札の際に、Jクレジット付きのユニフォームが選ばれました。理由は仕様や価格もありますが、三島町は「ゼロカーボン宣言」をしていて、その考え方と近かったということもあるかと思います。

職員の皆さんの反応は？
大竹係長：作業服を着て仕事をする、脱炭素化に貢献している気持ちになります。最初の取っかかりとして、良かったと思います。

カーボンニュートラルをもっと身近に
エナジアでは、Jクレジット付きのカーボンニュートラルウェアを製造することで、着るだけで日本の森を再生し、業務などにかかるCO2を削減する、というような新たな環境スキームの発進と理解を促進する取り組みも行っています。三島町様には、合計1tのCO2削減が出来るカーボンニュートラルウェアを採用頂きました。

2023年6月取材

Value 01

カーボンオフセットの促進

企業や個人がCO2排出量を削減し、カーボンニュートラルを目指すための具体的な方法を提案します。これにより、クライアントは環境に対する負担を軽減することができ、社会全体のカーボンオフセットの取り組みが促進されます。

Value 02

カーボンオフセットの アクセシビリティ向上

Jクレジット制度を利用したカーボンオフセットが一般の人々にもアクセシブルになります。個人が手軽にCO2排出量を削減する方法を学び、環境負担の軽減に自分自身で取り組むことができます。

Value 03

地域コミュニティの 活性化

地域の環境保護活動や森づくり事業に関与し、地域コミュニティの活性化を促進します。これにより、人々が地域活動に参加し、コミュニティと環境保護の両立を目指すことができます。

Value 04

環境意識の高い 商品・サービスへのアクセス

Jクレジット付きカーボンニュートラルウェアなどの商品やサービスは、一般の人々にも利用可能です。これにより、環境意識の高い商品・サービスを手に入れ、環境保護に貢献しながら日常生活を送ることができます。

SERVICES 4

グリーン・ストラテジー事業

環境ツーリズムと環境連携事業の
企画・開発・運営管理

CONNECTING PEOPLE AND LOCAL ENVIRONMENT THROUGH OUR HANDS-ON FACILITY

見て、感じて、初めて分かる。
そんな体験型の交流事業で
環境について考える場を。

カーボンニュートラル社会を目指す上で、一人ひとりが環境
への意識を高め、それを実際の行動へ移せる、ということが
非常に重要です。

エナジア®は、体験をして肌で感じてもらうことが、人々の意
識を高める、そして理解してもらうことができる最適なアプ
ローチであると考えています。

そのような機会を提供するために、私たちは地域やコミュニ
ティと連携をし、環境や安全を体験してもらえる施設開発や
企画事業を行なっています。

福島ミドリ安全いわき支店

カーボンニュートラルを目指した「安全」と「環境」が体験できる地域連携交流施設

エナジア®と福島ミドリ安全いわき支店は、再生エネシステムの導入により、平常時はエネルギーコストとCO2排出量を削減、有事には自立稼働して電力供給をし、事務所兼防災倉庫としての役割を担う施設を開発しました。この施設では、稼働するエネルギー「環境」と、有事の「安全性」を人々に体験しもらえる設備を用意し、環境について考えるきっかけの場を提供する交流施設として事業運営を行なっています。

1F 防災モデル展示



ミドリ安全のノウハウを活かした防災専門スペースをご見学、ご紹介、商品ご購入などが可能です。

1F VR災害体験システムRiMM



最新VR安全体感システム「RiMM」をご体感いただけます。転倒・切創・挟まれ・感電・墜落・交通事故など全12種類の労働災害をバーチャル空間で体感学習可能。

1F 再エネと水素自動車を融合して、 次世代の自立型電力供給システム



太陽光+EV+FCEV+蓄電池からの電力供給を可能にする充放電システム「enaLiX® (V2X)」。平時災害時問わず、クリーンエネルギーを絶えることなく供給が可能。

2F インキュベーションルーム ×避難所機能



74㎡のインキュベーションルームを一般開放し、大型モニターを利用した講習会等の実施や災害時避難所としてご利用いただけます。太陽光、蓄電池などからの電力供給が可能であり、災害時には約30名分の水、熱、電気を継続供給可能な避難所としても機能します。

高知県「龍馬の森」×間伐体験

「龍馬の森」パートナーシップ協定

私たちは、高知県と「協働の森パートナーズ協定」を結び、龍馬の森における、手入れの必要な森林の整備や間伐などの森づくり事業を2010年から行ってきました。国土の70%を森林が占めている日本では、地域と連携をして、その土地を活かした地域循環型環境モデルを構築することが、カーボンニュートラル社会を目指す上で非常に重要なことと考えています。



間伐体験

樹齢30年を超える木は、CO2の吸収量が極端に減るため、日当たりを良くして光合成を促進するために、間伐作業を行います。私たちは、このような森づくり事業を高知県と協働で2010年から行なってきました。エナジア®では、人々の環境に対する意識と理解の向上を目的に、間伐体験を行える環境を創り出し、地域そして人々と連携してカーボンニュートラルな社会を共に目指す取り組みを行なっています。できていると考えています。



Value 01

カーボンオフセットの促進と
アクセシビリティ向上

地域やコミュニティに貢献する事業を展開し、社会全体の持続可能な発展に繋げることができます。

Value 02

地域コミュニティ
活性化と環境意識向上

環境に関する体験を通じて、地域の人々やコミュニティに新しい価値観や視点を提供できます。

Value 03

持続可能な発展と
新しい価値観の提供

未来の社会を担う子どもたちが、実践的な体験を通して環境について考えることができる教育の場となります。

Value 04

環境教育と
未来世代への責任

環境保護や持続可能な社会づくりを目指すことで、未来の世代に良好な環境を残す責任を果たします。

PROJECT



再生リチウムイオン蓄電池 太陽光

八島運送株式会社
八島運送 太陽光発電自家消費とBCPに貢献する リユースパック蓄電池システム



地中熱ヒートポンプシステム 地中熱 太陽光
再生リチウムイオン蓄電池 V2X ZEB

塚田電気工事株式会社
塚田電気工事株式会社 新社屋『ZEB』化事業



太陽光 再生リチウムイオン蓄電池 V2X

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ 仙台長町未来共創センター
F&P 再エネ自家消費の最大化と強力なBCP機能を実現する enaLiX® V2Xシステム導入事業



ZEB 太陽光 蓄電池

アイワビルド株式会社
アイワビルド 双葉社屋project



地中熱ヒートポンプシステム 太陽光 太陽熱 ZEB V2X

福島ミドリ安全株式会社いわき支店 事務所兼防災倉庫への自家消費型再生可能エネルギー導入事業



地中熱ヒートポンプシステム 地中熱 太陽光
再生リチウムイオン蓄電池 V2X ZEB

新協地水 株式会社
新協地水 ZEV推進による広域防災連携事業



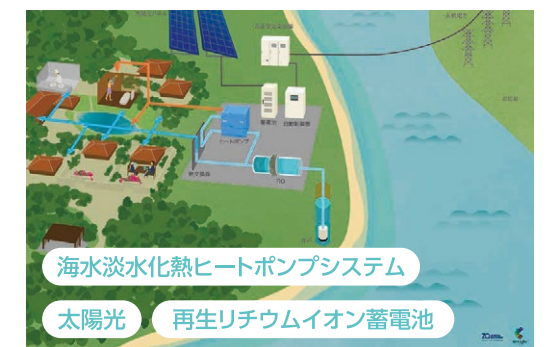
地中熱ヒートポンプシステム 太陽光 太陽熱 蓄電池

特別養護老人ホーム第二日就苑
日就苑・第二日就苑 太陽熱利用給湯設備設置事業



透析用PO濃縮水熱ヒートポンプシステム

独立行政法人 地域医療機能推進機構 仙台病院
>仙台病院 透析用RO濃縮水熱活用型低炭素システム



海水淡水化熱ヒートポンプシステム
太陽光 再生リチウムイオン蓄電池

星のや竹富島(星野リゾート)
星のや竹富島 水・熱・電気の自立システム



再生リチウムイオン蓄電池

北海道地方環境事務所
利尻礼文サロベツ国立公園円山園地ビジター・センター
北海道地方環境事務所
再生リチウムイオン蓄電池システム



温泉熱

福島県塙町
塙町 高断熱温泉貯湯槽改修事業



太陽熱

特別養護老人ホーム船引にびし荘
こびし荘 太陽熱利用給湯設備設置事業



ZEB 太陽光 蓄電池

株式会社 イノアックコーポレーション築館工場
イノアック築館工場「ZEB」化事業



太陽光 V2X 再生リチウムイオン蓄電池
温泉廃油液ヒートポンプシステム

おとぎの宿 米屋 様
おとぎの宿 米屋
温泉排湯熱利用高効率ヒートポンプ導入による省エネルギー事業



温泉熱ヒートポンプシステム 太陽光

医療法人三愛会 池田記念病院
池田記念病院 源泉、排湯等の温泉熱の面的利用ヒートポンプシステム導入事業



透析廃液熱ヒートポンプシステム

秋田県 さが医院
さが医院
透析液廃熱活用低炭素システム導入事業



太陽光

福島県川内村
かえるかわうちメガソーラー発電所事業



太陽光 再生リチウムイオン蓄電池

新協池水株式会社
太陽光発電自家消費の最大化とZEV
(ゼロ・エミッション・ピークル)推進による脱炭素&防災連携事業



ZEB ジオチューブ

東北大学大学院 環境科学研究科エコラボ
東北大学大学院「ZEB」化事業



地中熱ヒートポンプシステム

郡山市屋内水泳競技場
郡山市屋内水泳競技場
新築機械設備工事に於ける地中熱対応ヒートポンプ



透析廃液熱ヒートポンプシステム

秋田県 立木医院
立木医院 透析液廃熱活用低炭素システム導入事業



地中熱ヒートポンプシステム 地中熱

愛知県大口町
大口町立北保育園整備事業



地中熱ヒートポンプシステム

社会福祉法人 創世福祉事業団 表郷「聖・オリーブの郷」
聖・オリーブの郷 地域再生可能エネルギー熱導入促進事業



木質バイオマス

南会津町 南会津町地域エネルギー協議会
事業企画・運営管理：福島ミドリ安全株式会社
南会津町 木質バイオマスボイラーシステム設置工事

ABOUT US

福島という”LOCAL FIELD”から世界へ向けた”WORLD WIDE”へ エナジア®は走り続けます

福島の復興都市モデルが、未来のエネルギー社会のあるべき姿であると信じ、日本のローカル地域から先進・発展途上国まで、この都市モデルを普及させることを目指しています。エネルギーを切り口に、今までにない新しい産業やサービスを創造するために、エナジア®は走り続けます。

OUR JOURNEY

2011 東日本大震災発生

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、福島県は津波の被害とともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故により物資の供給不足に。エナジア設立前、白石は多くの物資を相馬市・南相馬市に届けるボランティアに従事しました。

2014 株式会社エナジア設立

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけとし、レジリエンスなローカルモデルの構築と、新たな「産業創出」「コミュニティ創生」を目的とし、株式会社エナジアを設立しました。

かえるかわうち・メガソーラー発電所事業

弊社を事業主体とした、経産省の再生可能エネルギー発電設備等促進支援事業の一環で、福島県区川内村に最大2.6メガワットのメガソーラー発電所を建設しました。同事業においては、帰村者の生活拡充と川内村の再興を目的とした、「かえるかわうち復興支援バス」事業も開発しています。

2015 電気の自立システム導入事業

環境省の廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム推進事業としての一環で、源泉・排湯等の温泉熱の面的利用ヒートポンプシステムを、医療法人三愛会池田記念病院様に導入しました。

2017 温泉熱利用のヒートポンプ導入事業

経産省のエネルギー使用合理化等事業者支援事業として、温泉排湯熱を利用したヒートポンプシステムを、おとぎの宿米屋様に導入しました。

2020 水・熱・電気の自立システム導入事業

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立分散型エネルギー設備等導入推進事業として、水・熱・電が自立して稼働するシステムを、星のや竹富島(星のリゾート)様に導入しました。

2021 ZEV推進による広域防災連携事業

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業の一環で、太陽光発電自家消費の最大化とZEV推進による脱炭素&防災連携を目的とした再エネシステムを、新協地水株式会社様に導入しました。

2022 事務所兼防災倉庫への自家消費型再生可能エネルギー導入事業

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業として、パートナー企業の福島ミドリ安全株式会社いわき支店様の事務所兼防災倉庫に、再エネシステムを導入しました。

福島での未来のまちづくりに向けた水素の社会実装を開始

トヨタ自動車様はじめ福島県のパートナー企業様と共同で、水素を利活用することによる未来のまちづくりを目的とした社会実験を開始しました。それに伴い、トヨタ自動車様より弊社へ国内一台名となるFCハイエースが納車され、水素自動車が電力を運びこことによる社会モデルの構築を目指す開発に携わっています。

2023 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業として、塚田電気工事株式会社様に再エネシステムを導入しました。同システムを導入したことで、ZEB率108%を達成しています。

2023 いわき市防災協定締結

ゼロ・カーボンとレジリエンスを具備した安全・環境体感学習+地域交流型オフィス兼防災倉庫として「福島ミドリ安全いわき支店」を災害時の防災拠点として活用していただき、いわき市・福島ミドリ安全・エナジア®の3者間で「いわき市防災協定」を締結致しました。

MESSAGE

再生可能エネルギーの組み合わせによる産業創出とレジリエンスなローカルモデルの創生で「ふくしま復興の見える化」「ローカルエリアのZeroCarbon®・イノベーション」を目指す

エナジア®は、地域の再生可能エネルギーを活用し、小規模・自立・分散型の熱電供給施設を多拠点化することで、地域のエネルギーコストとCO2排出量を削減するカーボンニュートラルな社会づくりに取り組んでいます。また、緊急災害時には自立的に稼働し、ライフラインの麻痺等を最小化するレジリエンスなローカルモデルを構築することを目指しています。独自性としては、太陽光、太陽熱、小水力、バイオマスに加え、地中熱(地下水や温泉熱)を組み合わせることで、地域のニーズに合わせたシステムを構築することが挙げられます。そのようなビジネスモデルの構築と、AI、ICT、IoTとの戦略融合により、ふくしま復興の見える化や南海トラフ大地震から日本を守る環境戦略プロジェクトを通じて、新たな都市コミュニティの創生と産業創出を目指し、未来の持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

エナジア®の技術的、マーケティング的なポジショニング特性としては、未利用電源とも云える移動体(FCEV、EV)電力® × V2Xシステムと地域に賦存する未利用熱(主に太陽熱、温泉(排)熱、地中熱、地下水熱、浄化槽熱、バイオマス熱、工場排熱等)を活用したパッシブ熱源を組合せた地産地消型地域熱電供給社会インフラ&サービス創生を目指す点にあります。

PRESIDENT

Nobuhiro Shiraishi 白石昇央

1988年株式会社フジタ(旧:米国金融大手ゴールドマンサックス・グループ)入社。大阪支店企画営業部に勤務し、建設事業企画・商業施設の再開発事業に携わる。出張先のニューヨークで米国の先進性と人間の躍動感に感化され退社。その後語学留学と空手修行で渡米。約2年間米国コロラド州デンバーにて、極真空手第10回全日本空手道選手権優勝者である二宮城光師範の内弟子として、米国人生徒を指導しつつ全米空手道選手権の優勝とアメリカでの起業を目指す。

1993年全米空手道選手権ミドル級優勝。1994年兄の病気を契機に帰国。福島ミドリ安全(株)常務取締役を経て、2009年4月より同社代表取締役社長に就任。国連承認排出権(CER)付カーボン・オフセットユニフォームを【国内初】受注。その後、環境省が推奨する日本独自の先進環境スキームであるオフセット・クレジットJ-VÉR付ユニフォームを企画開発し、【国内初】受注。環境省の制定した【県別J-VÉR制度高知県第一号】に認定された森林吸収によりクレジットを生成し、間伐材の一部は住友大阪セメント(須崎市)のバイオマス発電用に販売する「龍馬の森(RYOMA-FOREST)」(約54ha)の経営を高知県の尾崎知事、坂本龍馬が脱藩した津野町の池田町長と共同実施中。3.11東日本大震災発災後は、県内23市町村20万人の放射線個人ひばく管理を受託。環境分野においては、第一回カーボン・オフセット大賞奨励賞を受賞(環境省後援)福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会専門部会の委嘱を受け、福島県復興ビジョンの基礎となる『福島県における再生可能エネルギーの飛躍的な推進のために』の提言書の策定に携わる。平成25年度「木質バイオマスを活用したモデル地域推進事業」(新たな利用システム実証第3号契約)を林野庁より福島ミドリ安全(株)が受託。※国内初の木質バイオマスボイラーとバイナリー発電機の組合せによる地域熱電供給事業

・平成27年4月、熱エネルギーコストの大幅削減とCO2削減を同時化できる再生可能エネルギーである「地中熱」をベース熱源とし、木質バイオマス、太陽熱、太陽光等の再生可能エネルギーの組合せによる、新たな「地域熱電供給事業モデル」の創発と市場化・利活用促進のために、福島県における産学官政金の連携を図り、3.11東日本大震災からのフクシマ復興の見える化及びローカルエリア(地方)の環境価値と経済価値を向上させ、福島県及び日本、そして世界の持続的発展に寄与することを目的として福島県地中熱利用促進協議会を設立、理事長に就任。

COMPANY

会 社 名	株式会社エナジア
代表取締役	白石昇央
住 所	〒963-8033 福島県郡山市亀田二丁目 11-21
設 立	2014年7月4日
資 本 金	・再生可能エネルギー等による発電、熱供給事業およびその企画・管理・運営ならびに電気、熱(冷暖房・給湯)の供給・販売等に関する業務
事 業 内 容	・再生可能エネルギーに関する発電・発熱・管理システムおよび再生可能エネルギー機器の開発・製造・販売ならびにコンサルタント業務 ・小規模・分散型電力および熱の売買・監視・モニタリング機能を有する「再生可能エネルギーWEB(バーチャル発熱電所)」の開発・運営 ・再生可能エネルギー政策・技術に関する調査、研究、資料収集 ・再生可能エネルギーの普及・啓発に関するイベント、フォーラム、シンポジウムの開発 ・バイオマス燃料の企画・設計・製造・販売に関する業務 ・前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

